

## 事例番号 133 劇場復旧を梃子とした水害からのまち再生(福岡県飯塚市)

### 1. 背景

飯塚市は福岡県のほぼ中央、嘉穂盆地北部に位置するまちである。江戸時代に長崎路の宿場町として発展し、1889(明治 22)年の市町村制によって飯塚町となった。明治以降は筑豊炭田を背景とする探鉱のまちとして発展して筑豊の中心都市となり、1932(昭和 7)年 1 月に市政が施行された。しかしその後の石炭産業の衰退で経済は大きく落ち込み、石炭に依存しない新たなまちづくりが求められるようになった。そこで市は教育機関や工場の誘致を図り、研究学園都市や工業団地の整備が進められてきた。そして飯塚市は現在では筑豊地域における中核都市の位置を占めるに至っている。2006 年 3 月には飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・潁田町の 1 市 4 町が合併して人口約 13 万 3 千人の新・飯塚市になった(飯塚市の 2000 年国勢調査人口は約 8 万人であった)。



飯塚市の位置

そのような飯塚市でも中心市街地の空洞化は大きな問題となってきた。そして 1994(平成 6)年に飯塚市に隣接する穂波町で大型店が開店したことから危機意識が高まり、TMO(飯塚商工会議所)が設立され中心市街地活性化事業が実施されることとなった。2001(平成 13)年の商店街整備(カラー舗装等)や 2003(平成 15)年の再開発ビル(「あいタウン」)保留床取得によるテナントミックス事業など、ハード、ソフト両面での対策が講じられてきた。

このような活動が展開される中、2003(平成 15)年 7 月 19 日未明に集中豪雨(最大雨量 79.5 ミリ)が飯塚市を襲い、多くの店舗が被害にあうなど市街地は壊滅的な打撃を受けた。昭和初期に建てられ市民に親しまれてきた芝居小屋「嘉穂劇場」も 2m 近い浸水被害を受けた。このような状況に対し、同劇場を復旧させることを梃子としつつ様々なまち再生活動が展開されることとなった。

## 2. 目標

現在作成中の「第1次飯塚市総合計画」(計画期間:2007~2016年度)の素案は、計画の基本的な考え方として以下に留意するとしている。

- ① 市民と行政が共有するまちづくり戦略計画  
(人権に配慮した情報の共有や市民の意見の反映に努めながら市民と行政が計画を共有)
- ② 成果重視のまちづくり計画  
(これからのまちづくりにはこれまで以上に広い視野で取り組む必要がある)
- ③ 行政経営計画  
(市民と行政のパートナーシップによる開かれた自主・自立的な市政運営)

また、同計画の基本計画は以下の方針を掲げている。

- ① 人権が大切にされ、個性ある市民主役の協働のまちづくり
- ② 簡素で効率的な行財政基盤をもつまちづくり
- ③ 魅力と夢を創る活力ある産業のまちづくり
- ④ 豊かな心を磨き、未来に開く人権尊重のまちづくり
- ⑤ 交流を生み出す安全・安心のまちづくり
- ⑥ 自然と人が織りなす快適環境のまちづくり
- ⑦ ふれあいとやさしさが支える健やかなまちづくり

そして、同計画の基本構想は、都市目標像を「人が輝き まちが飛躍する 住みたいまち 住みつづけたいまち」(副題は「人権・産業・学術・文化・自然の共生都市をめざして」)としている。

なお、飯塚市の中心市街地活性化基本計画は、基本的な方向として、都市機能・街機能としての商業空間の形成と回遊軸の創出、生活者ニーズに対応した商業機能の拡充、大学及び学生の活用、高齢社会への対応、事業者意識の変革、国の施策との連携を掲げている。

## 3. 取り組みの体制

嘉徳劇場は「全国座長大会」が毎年9月に開催されるなど全国的な催しの舞台となっていた。被災後、九州演劇協会会長が俳優の津川雅彦氏に連絡し、多くの芸能人への呼びかけが行われて支援者が増加し、有名芸能人が参加したチャリティーオークションなどが行われた。また、嘉徳劇場のファンをメンバーとする「嘉徳劇場友の会」が復旧要請等を行政に行う活動の中から「嘉徳劇場復旧委員会」が発足し(メンバーは、商工会議所、友の会、観光協会、九州演劇協会、行政、金融機関等の代表者、顧問として国会議員、知事、市長、県議会議員、市議会議員)、早期の復旧等を目指して募金活動を開始した。それに対して各方面から様々な形で支援が得られ、複数の組織からの大口の寄付もあって、2005年9月には完全復旧した。劇場は公的援助を受けやすくするため2004年1月にNPO法人化している。復旧のプロセスにおいては、ボランティアでの作業など市民、企業、事業者等から幅広い支援が得られた。商店街等の復興に対しても同様に様々な主体から様々な形での支援が得られた。

#### 4. 具体策

##### (1) 「嘉穂劇場」の復旧

##### ① 「嘉穂劇場」の沿革

嘉穂劇場は昭和初期に建てられた木造建築の芝居小屋であり、「栈敷」「木造柵席」「回り舞台」等がある全国でも数少ない劇場の一つである。嘉穂劇場の創建から復旧までの沿革はおおむね以下のとおりである(NPO 嘉穂劇場のホームページから抜粋)。

1921(大正 6)年	嘉穂劇場の前身の「中座」開場
1928(昭和 3)年	全焼
1929(昭和 4)年	新築落成
1930(昭和 5)年	台風で倒壊、株式会社中座解散
1931(昭和 6)年	前年から再建に着手し、「嘉穂劇場」として落成
2002(平成 14)年	飯塚市登録有形文化財
2003(平成 15)年	7月、豪雨により被災
2004(平成 16)年	1月、NPO 法人設立(合資会社嘉穂劇場より寄贈) 2月、復旧のための準備工事開始 4月、本工事開始 9月、完工、平成こけら落し「全国座長大会」 12月、「嘉穂劇場第九」公演
2005(平成 17)年	サントリー地域文化賞受賞

##### ② 様々な主体による様々な形での復旧支援

嘉穂劇場復旧にあたっては、例えば以下のような様々な主体による様々な支援が行われた(『新都市』2005年2月号から抜粋引用)。

[芸能人による支援]

チャリティーオークション(有名芸能人による「お練り」(パレード)等)

[地元企業]

水に浸かった柵席の畳運び出し作業等

[高校生演劇部]

「嘉穂劇場物語」上演、署名活動等

[演劇関係者]

「再開するまでは他の劇場では予定演目は上演しない」と表明する等

[菓子メーカー]

「嘉穂劇場」という名の新商品を販売し売り上げの一部を寄付

[飯塚オートレースの選手会]

チャリティーゴルフ会を実施して参加費の一部やオークション収益を寄付



工事中の嘉穂劇場（写真提供：飯塚市、以下同じ）



嘉穂劇場と人力車





嘉穂劇場こけら落としお練

## (2) 商店街等に対する復興支援

商店街等の復興に対しても様々な支援があったとのことである。この点についても『新都市』(2005年2月、59号)掲載文から抜粋引用する。

〔陸上自衛隊〕

被災廃棄物の撤去作業等に出動

〔市内の九州工業大学や近畿大学等の大学生〕

自発的にボランティア活動

〔市内外の一般の人〕

協力申出があり飯塚市がボランティア窓口を設けて対応

市災害対策本部の呼びかけで、26日(土)380人、27日(日)195人のボランティア

清掃作業、ごみの搬出等

〔地元金融機関(飯塚信用金庫)〕

いち早く低利融資を行うことを発表

〔商工会議所〕

事業者向けの相談窓口を設け、国(中小企業金融公庫、国民生活金融公庫)、県の制度

融資の受付を開始

〔飯塚市〕

国・県よりも低い0.5%の利率で2千万円限度に融資(地元銀行・信用金庫等7行の協力)  
市福祉部局から災害見舞金(床上浸水45cm以上の一般住宅等に合計8,300万円)

[芸術家]

チャリティー展(絵画、版画、書など)を開催して商店街支援のために寄付  
商店街支援コンサート開催

[飯塚青年会議所]

「水害なんかぶっとばせ！元気まつり」開催

[商店街連合会]

「第一弾災害復興セール」をお見舞いのお礼を込めて実施  
「第二弾がんばるバイ復興セール」で「地域あつての商店街」「地域のための商店街」を強調  
歳末恒例大売出し「永昌会」を記念行事として実施

### (3) 全国都市再生モデル調査の実施

2003(平成15)年度の都市再生モデル調査の対象に飯塚市が選ばれた。調査名は「観光及び大衆文化の拠点と関連市街地の再生支援活動に関する調査」である。都市再生本部ホームページによれば、調査の趣旨は以下のようになっている。

平成15年の7月に起きた集中豪雨は、大衆演劇場として長年活動してきた「嘉徳劇場」をはじめ、中心市街地活性化基本計画をもとにTMO事業を推進してきた中心商店街にも、床上1m50cmの浸水により甚大な被害をもたらした。この災害に対し、当事者、行政、市民及び関係団体が復興に向けて展開してきた活動の経緯、今後の取組方向などを調査することにより、地域や住民主体の新しいまちづくりの方策、及び市街地再開発ビル「あいタウン」と中心商店街や嘉徳劇場を結びつけ回遊性をもった商業地域の形成における課題を検討。

調査のねらいは、以下の3点にまとめられている。

- ・ TMO計画に基づく嘉徳劇場周辺や再開発ビルとの回遊性を図る
- ・ 劇場のある都市や情報産業都市にふさわしいまちづくりの推進
- ・ 大衆演劇だけではなくお菓子などの文化資源や観光資源を生かす

『新都市』(2005年2月、59号)掲載文によれば、災害復旧の諸活動の効果は調査により以下のようにまとめられるとのことである。

- 1) 行政による迅速かつ手厚い支援(低利融資)に予想以上の申し込みがあった。貸し借りの相互信頼関係があり、それを市が無形で保障したかたちになった。
- 2) 「お客さん」の激励で被災者が主体的な取組みを進めた。地域の顧客で営業が成り立っていることを再確認した。
- 3) 福岡県の支援が知事が先頭に立って行われたことで公益団体の助成が得られた。

- 4) 芸能人の支援ネットワークができ、全国的な話題になった。嘉穂劇場が演者と客が一体感を持てる独特の形態であることに意義があった。劇団等との輪も広がり、復旧工事と NPO 法人化への取り組みが進んだ。
- 5) 中心市街地商店街組織が単体商業団・連合会とともに営業意欲・結束力がしっかりしていた。復興セール後はイルミネーション事業、「ひいな(雛)の祭り」等のイベントに取り組んでいる。復興の過程で商店街を含めまち全体が芸能人との関係を築くことができた。



再開発ビル「あいタウン」

## 5. 特徴的手法

人々が集う劇場や商店街等を復旧させる過程で内外の様々な人々のつながりが広がり、今後のまちづくりにとって大きな財産になっていることが特徴的である。飯塚市のまちにはそのようなつながりを広げるポテンシャルがあったことが重要であり、そのポテンシャルはまちの文化資産や人々のつながりを大切にしてきたところに宿ったものと思われる。郊外型大型店の立地にも関わらず商店街の人々の結束力が失われなかったことにもそれが反映されている。

## 6. 課題

『新都市』(2005年2月、59号)掲載文は、復興の過程で以下の課題が明らかになったとしている。

- 1) 被災者は新たな借入負債を抱えての再スタートであることから、今後のイベントや個店経営等への金銭的支援が求められている。今後の商業活性化策ではソフト面の取組みへの継続的支援に配慮していくことが重要。
- 2) 借財をかかえる商店の負担を伴う新たなハード事業の実施は困難な面がある。
- 3) 嘉穂劇場を NPO 法人としてどのように運営していくか。NPO 独自の公益事業の具体的な内容を検討していくことが必要。「友の会」形態とは異なる幅広い市民が参加できる組織づくりが課題。
- 4) 劇場と他の市内外の観光資源とのネットワークが課題。中心市街地では旧長崎街道に連なる商店街と劇場及び文化施設との連携方策がハード・ソフト両面で求められている。

さらに次の諸点に留意が必要であるとしている。

- 1) 劇場周辺のモール事業の推進、案内誘導サインや飲食街の環境整備、再開発ビルと文化施設を結ぶ回遊性のある「2 核型モール」の形成
- 2) 「劇場のある都市」にふさわしい景観形成
- 3) 商店街、地域住民主体による公共空間整備のためのアダプト制度の導入、自治組織活動の活性化
- 4) 嘉穂劇場のより多くの人への開放、ネットワーク化
- 5) 一体的地域づくりを進めるために「(仮称) 嘉穂劇場と共に発展する連絡協議会」の設立の検討
- 6) お菓子、茶道、華道など飯塚市の有形無形の文化資源や周辺の観光資源を生かして交流人口を増やす観光・文化振興方策の検討

(参考・引用文献)

田中淳「全国都市再生への新たな萌芽『平成 15 年 7.19 大水害後の飯塚市中心市街地の再生』」  
『新都市』(2005 年 2 月、59 号)」

飯塚市ホームページ

NPO 嘉穂劇場ホームページ

都市再生本部ホームページ